

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会 の統合について

平成26年4月
環境省

環境基本計画

持続可能な社会

○「安全」を前提として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」が統合的に達成された社会を実現（第4次計画～）

(参考)21世紀環境立国戦略(平成19年6月)
「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」の構築

○「健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全され、それらを通じて国民一人ひとりが幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる社会」(第3次計画～)

社会実現に必要な政策領域の統合(第2次計画～)

○環境面、経済面、社会面を統合的に向上

社会実現のための長期的目標(第1次計画～)

○「循環」

資源・エネルギーの循環を基調とした経済社会システムの実現

○「共生」

健全な生態系を維持・回復し、自然との共生を確保

○「参加」、「国際」

環境保全に参加する社会、国際的取組

○「地域循環圏」

(循環型社会形成基本計画(平成25年5月))
地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方に基づく「地域循環圏」が重層的に形成。

○「自然共生圏」

(第三次生物多様性国家戦略(平成24年9月))
水や食料などの自然の恵みを供給する地方と、その恩恵を受ける都市との間でお互いに支え合う「自然共生圏」といった考えに基づき、連携や交流を深化。

今回の検討が目指す 社会像・戦略

目指すべき社会像

○安全・安心を前提として、社会全体が低炭素・循環・自然共生の理念を共有し、環境政策の分野の壁を越えて連携して取り組むことにより、「将来にわたって良好な環境を基盤として人々が充実した暮らしを享受できる社会」を実現

→ 現行の環境基本計画の理念の下、低炭素・循環・自然共生の一層の共有・連携に重点を置いたビジョン

施策を展開する際の重点事項

○低炭素・循環・自然共生の各施策を展開することで、環境問題とともに、特に、現下の経済的・社会的な諸課題の解決を目指す。

→ 現行の環境基本計画の理念の下、経済的・社会的な諸課題解決を強く意識した取組の実現

施策の構成要素

○「循環」

再生可能なエネルギー・資源を基本とした社会と「森・里・川・海連環」の実現による経済循環や交流等の促進

○「共生」

豊かな環境下での自然との共生と健康で心豊かな暮らし

○「参加」、「国際」

国民全員の参加、技術移転等の国際協力

低炭素・循環・自然共生を相互に一層連携させ、環境・経済・社会的課題の解決も強く意識して、社会全体が分野の壁を越えて一丸となって取り組むことにより、持続可能な社会を実現。本検討では、このための戦略、具体的アクションを提案する。

低炭素・循環・自然共生施策の統合的アプローチによる社会の構築(案)
～環境・生命文明社会の創造～

平成26年4月

環境省

環境・生命文明社会の創造に向けて

問題意識(我が国が直面している諸課題)

- ◆ 枯渇性のエネルギー・資源の大量消費の上に成り立つ社会は、気候変動の進行を引き起こすなど、**自然の物質循環や生態系の均衡を不可逆的に損なってしまうほど拡大し、自然の循環や営みは、開発等による分断や利用形態の変化によるバランスの乱れにより、本来持つ恵みと強さを喪失している。**人間が自然とこの地球に共存する、いわゆる**持続可能な社会を構築するためには、自然の循環の健全性を保つと同時に自然の循環の力を上手に利用することが不可欠**である。
- ◆ **世界に先行して本格的な人口減少・超高齢化社会に突入し、国土計画など各種システムの見直し、「健康寿命の延伸」が課題。**
- ◆ 所得・購買力の低下による**デフレ、化石燃料大量輸入による資金の流出、地域経済の疲弊、農林業の後継者不足等の経済問題**を抱えている。累積1千兆円を超える財政赤字も深刻化し、経済力の陰りとともに国際的なプレゼンスも低下しつつある。
- ◆ 特に**東日本大震災を契機にコミュニティや人と人のつながりの重要性が高まる**とともに、大量生産・大量消費に支えられた物質的豊かさに比べて**健康で心豊かに暮らす質的豊かさ**が重視されるようになってきている(「量から質への転換」)。
- ◆ 人々はこれらの時代の状況を踏まえた「**目指すべき社会像**」、すなわち**豊かな環境という基盤の上で生命と暮らしが調和する、新たな文明論的視点に立った「将来に亘って続いていく真に持続可能な社会」**の具体的な絵姿を求めている。

22世紀に向けたビジョンである、人々が充実した暮らしを享受できる「環境・生命文明社会」

- ◆ **地域ごとに多様な自然の循環がもたらす再生可能なエネルギーや資源を基本とする循環型の社会**が実現、森林や里山、河川や海といった**生態系のネットワークが豊かになり、良好な自然環境が創出**されている。自然の循環を乱す環境負荷の低減や生態系の連続性の確保といった「**安全**」の基盤の上に、**低炭素・循環・自然共生が統合的に達成された社会**が実現している。
- ◆ 海外からのエネルギー・資源の獲得に充てられていた資金や、金融機関・企業・家計に潤沢に存在する資金が、再生可能エネルギーを中核とした**自立・分散型の低炭素エネルギー社会の構築**などの国内の環境投資・消費に振り向けられることで、**国内・地域内の経済循環が拡大**している。
- ◆ 多くの企業や人が自然の繋がりを豊かにする取組に参加することで**自然と共生する経済社会**が実現し、地域内のコミュニティも強く濃くなる。また、**人々は、人も自然の生態系の一部であるという日本人が受け継いできた自然観に立った、健康で心豊かな暮らしを送ることができる**ようになり、人口減少・超高齢化社会への対応が進んでいる。
- ◆ **世界を先導するビジョン(国際枠組み、社会システム・ライフスタイル等)**と我が国の**環境技術を展開**し、世界のグリーン成長と地球市民の健康で充実した暮らしの実現に貢献している。

低炭素・循環・自然共生施策の統合的アプローチの具体化

目標

環境・経済・社会の統合的向上を更に進める観点から、「良好な環境」を基盤として、現下の国民的諸課題を同時解決しつつ、将来にわたって人々が充実した暮らしを享受できる社会（環境・生命文明社会）を目指す。

◆「**良好な環境**」を基盤として人々の充実した暮らしを実現できるよう、人の健康や生態系に対するリスクを十分に低減しつつ、「流域・地域・街」、「コベネフィット」といった横断的な視点を踏まえ、地域単位の総合的戦略も念頭に置いた**低炭素・循環・自然共生施策の統合的アプローチ**によって、特に**暮らしの視点からの経済・社会施策**を展開する（環境・経済・社会施策の統合）。超高齢化社会への対応、地域活性化等の**現下の国民的諸課題の同時解決**を図り、日本が先駆けて人口減少・超高齢化時代に適応し、人類史に対する貢献を果たす。

基本戦略の例

<地域経済循環の拡大> 地域資源（自然資本、人材、資金等）を活用し地域内環境投資・消費を活発化。自立・分散型エネルギーの導入による化石燃料移入削減・再エネ移出、エコツーリズムの推進等を通じて地域経済循環を拡大。

<グリーン経済成長の実現> 巨大市場を有する低炭素化、資源循環、自然再生等に国内に滞留する資金を投資し、環境付加価値に対する消費を喚起するなどして、生活の質の向上と経済成長の同時達成を図る。

<健康で心豊かな暮らしの実現> 森・里・川・海の連関や、地域ごとの自然的・文化的特性、都市と農村の連携・交流などを守り育み、かつ、その恵みを享受する健康で心豊かな暮らしの実現を図る。

<あるべき未来を支える技術の開発・普及> 枯渇性のエネルギー・資源に依存する社会から、エネルギー・資源の自立・分散・循環型社会に移行するための新たな技術の開発・普及を推進。

<環境外交を通じた新たな22世紀型パラダイムの展開> ルールづくりや技術移転を以て地球環境保全に貢献するとともに、環境協力を通して世界における一足飛びの低炭素・循環・自然共生の統合を支援する。

<健全な国民生活の基盤の確保> 放射性物質、有害化学物質、不法投棄された廃棄物等による環境汚染から国民の健康や生活、生態系を守り、現在及び将来の世代が健全な暮らしを営める基盤を確保する。また、**水俣病問題や除染等の困難な課題が生じた現場への対応にも長年真正面から取り組んできた経験**を踏まえ、「良好な環境」を基盤とした人々の充実した暮らしの実現に努力する。

◆「低炭素生産性の向上」など供給サイドの施策との相乗効果を発揮しつつ、基本戦略に沿って「**環境付加価値**」に対する投資・消費**需要の喚起**、「良好な環境」の創出による**国民の生活の質の向上**に資する施策について、**社会システム・ライフスタイル及び技術の2つのイノベーション**を軸に展開する。

◆また積極的な企業や自治体と幅広く連携し、社会の変化を先導するプロジェクトを**地域から世界まで**重層的に実施していく。2

基本戦略

具体的アプローチ

低炭素・循環・自然共生施策の統合的アプローチによる5つの戦略

低炭素・循環・自然共生の統合的アプローチにより、我が国が直面する諸課題を解決すべく、「社会システム・ライフスタイルイノベーション」と「技術イノベーション」を主軸として、地域から世界まで5つの戦略を展開

技術イノベーション

我が国が培ってきた低炭素技術等の「環境技術」や自然と共生してきた「知恵・技術」を活用・高度化することにより、将来を見据えた持続可能な「暮らし」を支え、世界にも貢献しうる“技術イノベーション”を推進

日本発で世界をリード

活力と魅力ある地域づくりで
日本を再生

<環境外交を通じた新たな22世紀型パラダイムの展開>

ルールづくりや技術移転を以て地球環境保全に貢献するとともに、環境協力を通して我が国が提唱する社会を世界に発信する。

<未来を支える技術の開発・普及>

枯渇性のエネルギー・資源に依存する社会から、エネルギー・資源の自立・分散・循環型社会に移行するための新たな技術の開発・普及を推進。

<グリーン経済成長の実現>

巨大市場を有する低炭素化、資源循環、自然再生等に国内に滞留する資金を投資し、環境付加価値に対する消費を喚起するなどして、生活の質の向上と経済成長の同時達成を図る。

<地域経済循環の拡大>

地域資源(自然資本、人材、資金等)を活用して環境投資・消費の活発化。自立分散型エネルギーの導入による化石燃料移入削減・再エネ移出、エコツーリズム等を通じて地域経済循環を拡大する。

<健康で心豊かな暮らしの実現>

森・里・川・海の連関や、地域ごとの自然的・文化的特性、都市と農村の連携・交流などを守り育み、かつ、その恵みを楽しむ健康で心豊かな暮らしの実現を図る。

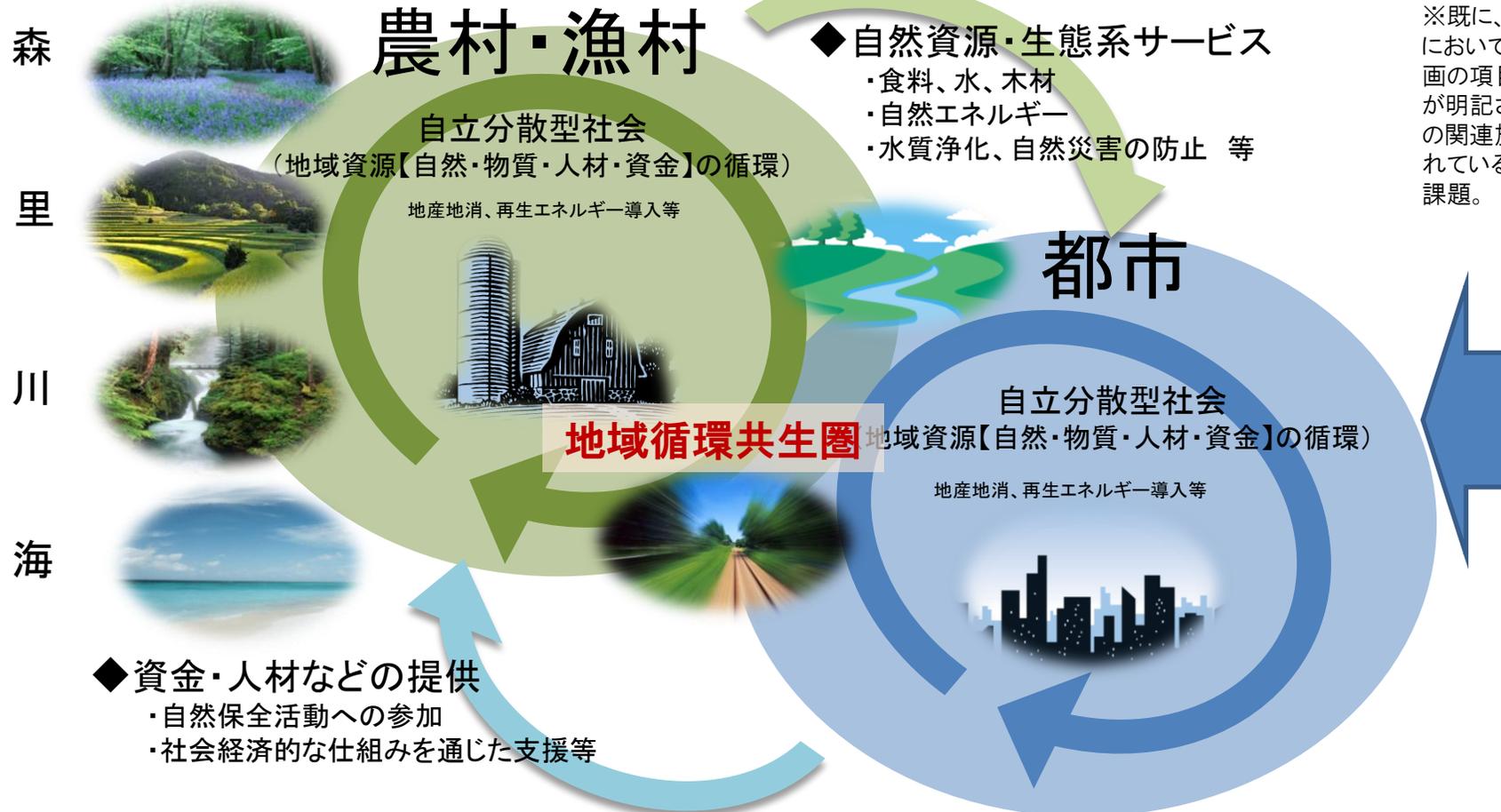
社会システム・ライフスタイルイノベーション

「自然との共生」を社会や暮らしの中に取り入れてきた「知恵・経験」を現代社会に生かしつつ、再生可能なエネルギー・資源を基本とし、「良好な環境」に包まれ、人々が心豊かに充実した「暮らし」を実現できるようにする“社会システム・ライフスタイルのイノベーション”を推進



22世紀型の新たな社会像のイメージ(地域循環共生圏)

- 低炭素・循環・自然共生施策が統合的に達成される社会を実現するためには、都市と農村・漁村の各域内において、地域ごとに異なる資源(自然、物質、人材、資金等)が循環する自立分散型社会を形成しつつ、都市と農村・漁村の特性に応じて適切に地域資源を補完し合う仕組みが重要。
- このためには、都市や農村・漁村の各域内やその間でのつながりの強化(自然的つながり(森・里・川・海の連環)や経済的つながり(人、資金等))が必要であり、これを実現するため、「実行計画、公園計画、都市計画等の各種計画の連携」や「資金循環・人材活用」等の各種施策の実行を図る。



※既に、地球温暖化対策推進法において、地方公共団体実行計画の項目として循環型社会の形成が明記され、かつ、都市計画等との関連施策との連携規定も設けられている。実効性の強化は今後の課題。

- 各種計画(都市計画、公園計画、温暖化実行計画等)の連携
- 資金循環・人材活用等のための施策

参考資料

**低炭素・循環・自然共生施策の統合的アプローチによる
社会の構築(案)
～環境・生命文明社会の創造～**

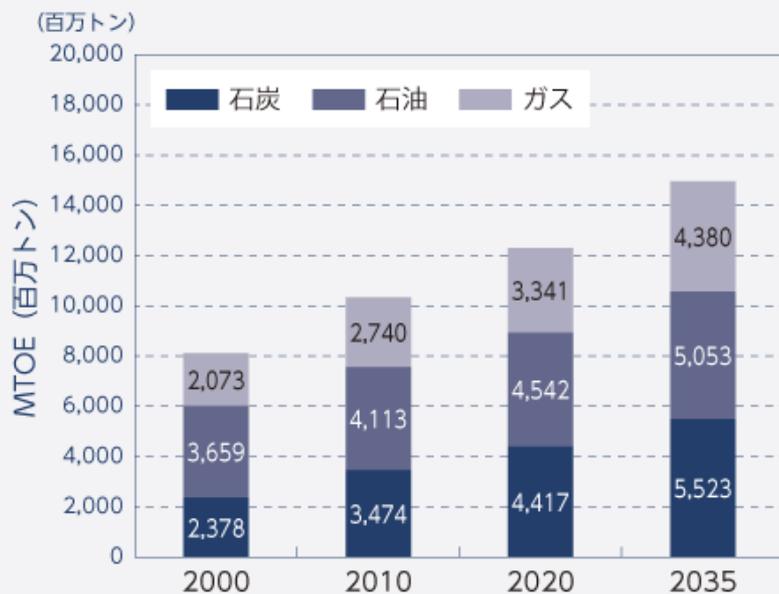
1.気候変動の進行

✓ 枯渇性のエネルギー・資源の大量消費の上に成り立つ社会は、気候変動の進行を引き起こしている。

化石燃料の大量消費

世界の化石燃料の需要は年々増加。

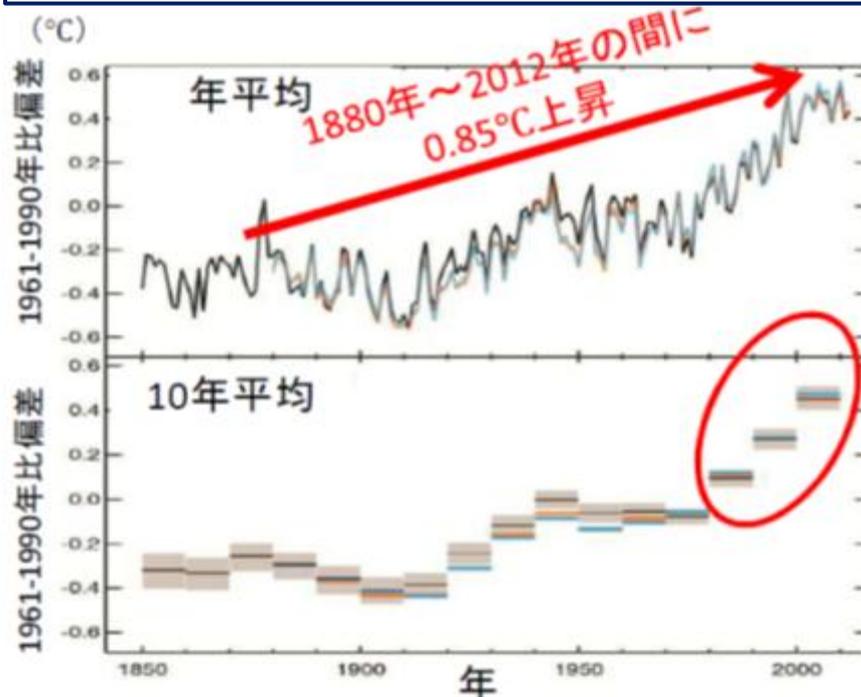
図 2-2-10 世界の化石燃料の需要予測



資料：IEA World Energy Outlook 2012より環境省作成

温暖化の進行

世界の気温は、1880年から2012年の間に0.85℃上昇し、特に近年の上昇が大きい。

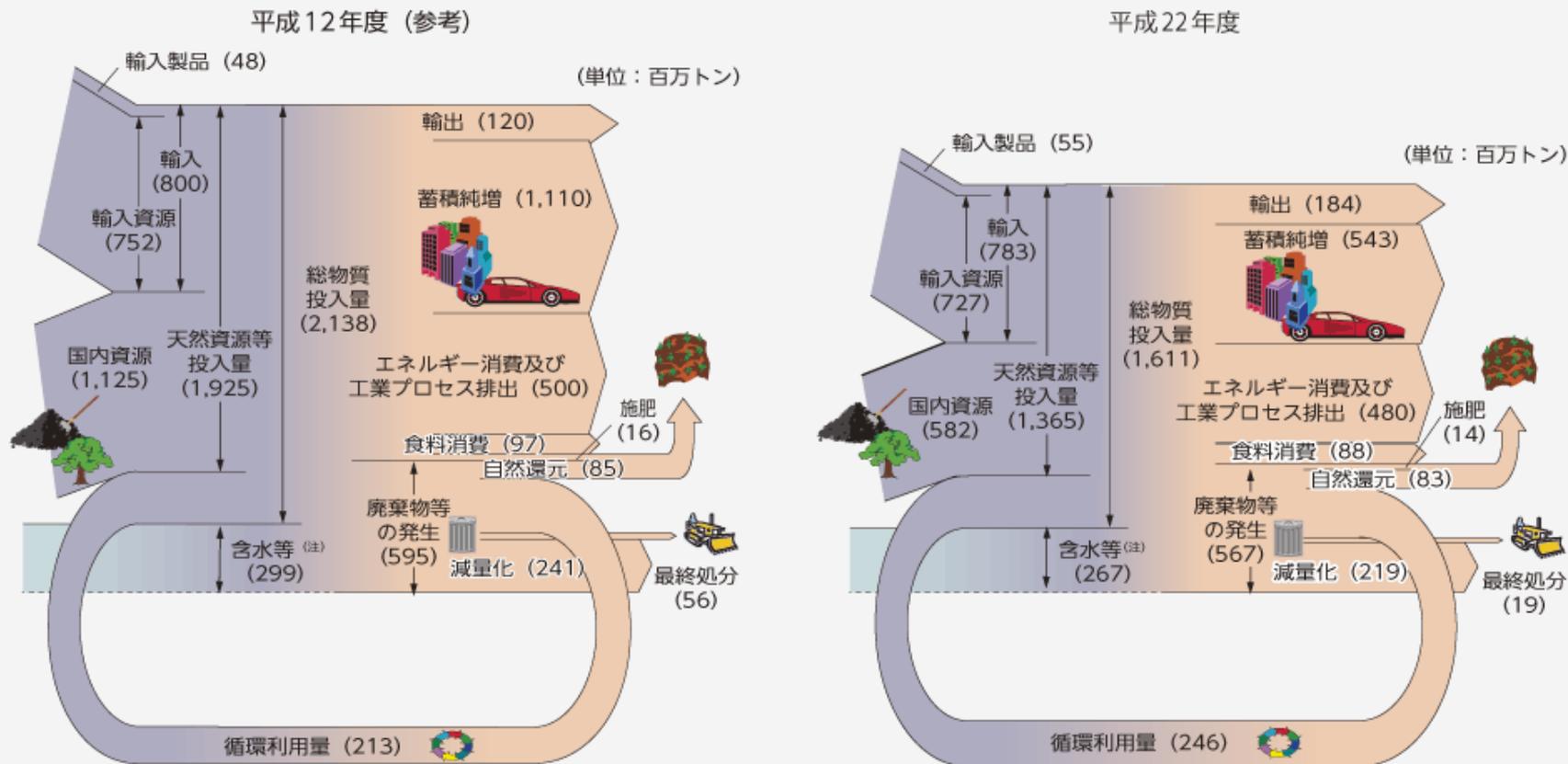


出所：環境省「IPCC第5次評価報告書の概要」

出所：環境省「平成25年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

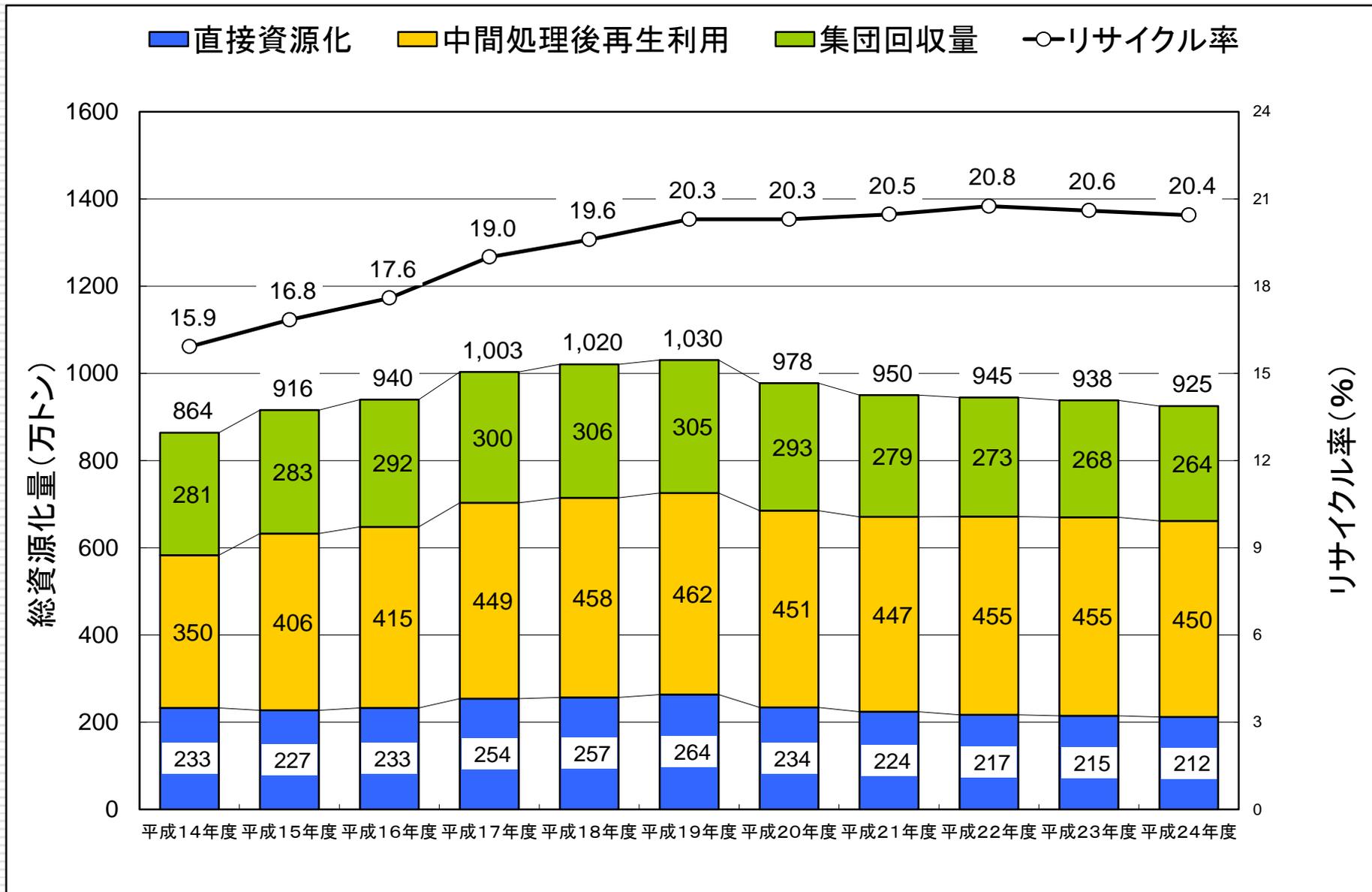
2. 我が国における物質フロー

我が国における物質フロー(平成22年度)



注:含水等:廃棄物等の含水等(汚泥、家畜ふん尿、し尿、廃酸、廃アルカリ)及び経済活動に伴う土砂等の随伴投入(鉱業、建設業、上水道業の汚泥及び鉱業の鉱さい)

3. 資源回収量とリサイクル率の推移



4.自然の物質循環①

✓ 枯渇性のエネルギー・資源の大量消費の上に成り立つ社会は、気候変動の進行を引き起こすなど、**自然の物質循環**や生態系の均衡を不可逆的に損なってしまうほど拡大している。

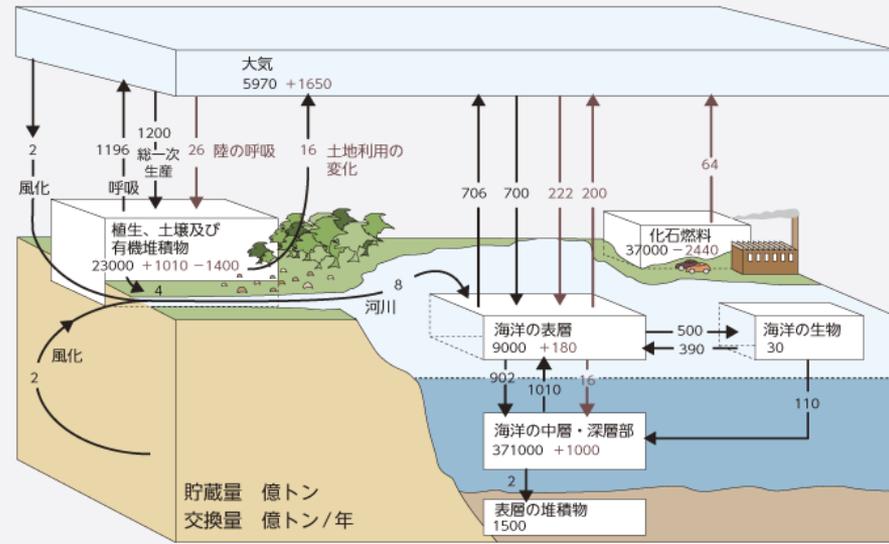
水循環の模式図

- ✓ 水は地球上で、雨や地下水、川、海などの形態で循環している。
- ✓ 近年の干ばつや大洪水など世界的な水循環の異常は、地球温暖化に伴う気候変動や灌漑農業による地下水の取水など、人間の生産活動に由来するところが大きいと考えられる。



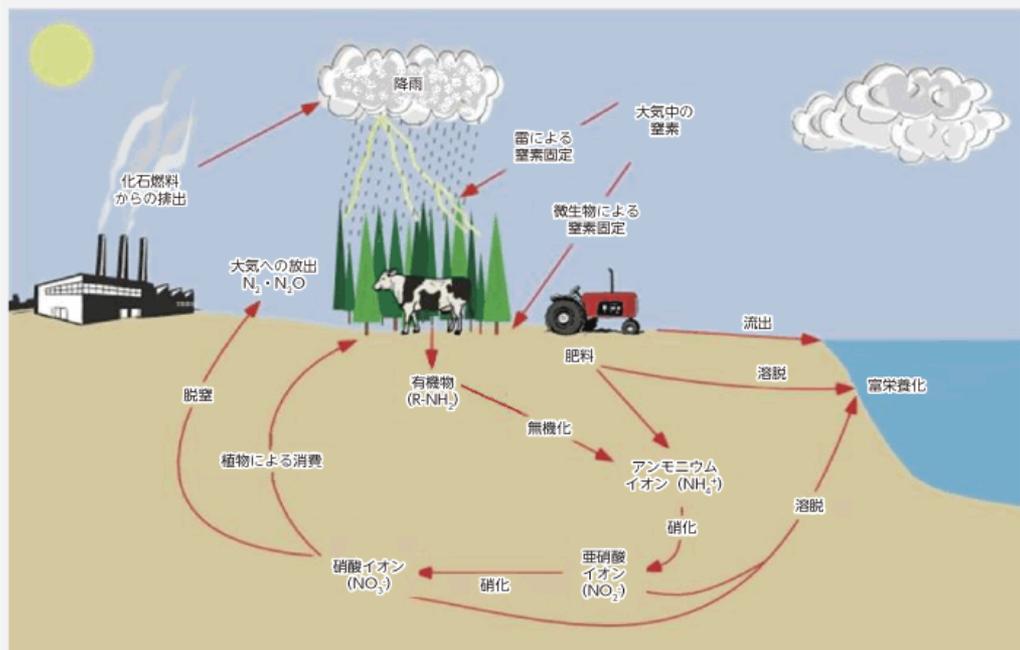
炭素循環の模式図

- ✓ 炭素は、燃焼などにより形態を変えながら、大気、海洋や生物、土壌の間を循環している。
- ✓ 地球温暖化は、大気中の炭素の大部分を占める二酸化炭素等が人間の活動により大量に排出されたことで、大気中の二酸化炭素濃度が高まっていることが主な原因である。



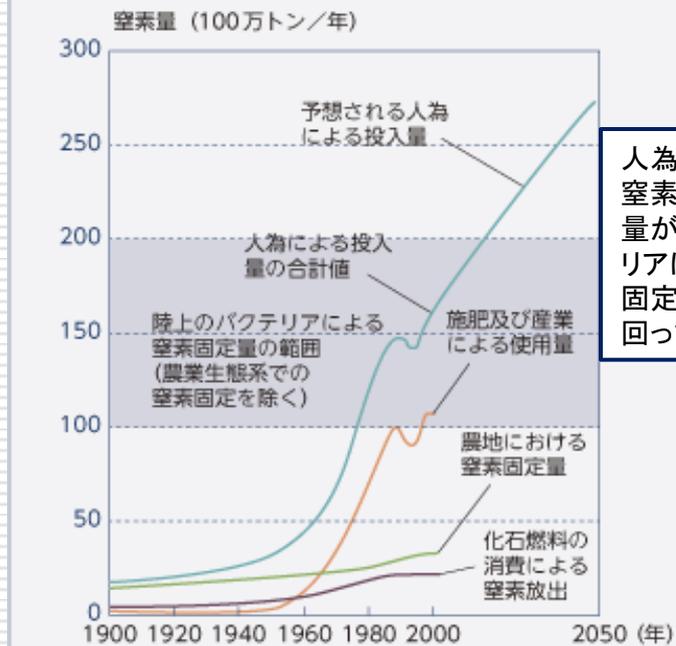
窒素循環の模式図

- ✓ 生物により摂取された窒素は有機窒素に形を変え、排泄物や死骸が微生物によって再び無機窒素に分解されることで、自然界の中で循環。
- ✓ しかし、食物や肥料、工業製品などに大量に含まれた窒素が下水や排水によって水中に排出され、海域・湖沼の富栄養化を引き起こし、生物多様性に重大な影響を与える危険性が指摘されている。



資料：Pidwirny, M. (2006). "The Nitrogen Cycle". Fundamentals of Physical Geography, 2nd Edition. より環境省作成

人為活動による窒素の生産量



人為による窒素の投入量が細菌による固定量を上回っている

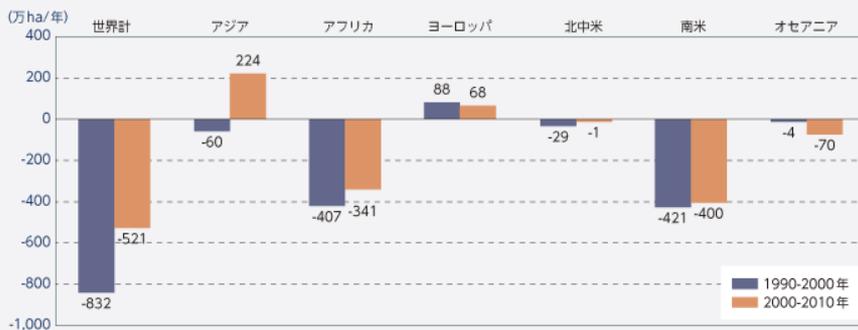
資料：ミレニアム生態系評価報告書

6.生態系の均衡の喪失

✓ 枯渇性のエネルギー・資源の大量消費の上に成り立つ社会は、気候変動の進行を引き起こすなど、自然の物質循環や生態系の均衡を不可逆的に損なってしまうほど拡大している。自然の循環や営みは、開発等による分断や利用形態の変化によるバランスの乱れにより、本来持つ恵みと強さを喪失している。

森林の喪失

図 2-2-8 世界の森林面積の変化

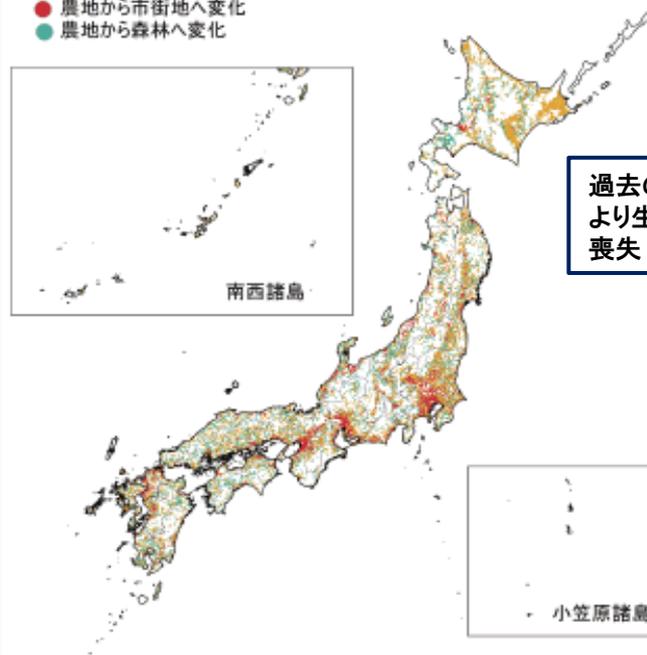


資料：FAO Global Forest Resources Assessment 2010

世界全体の森林面積は農地や宅地の開発に伴う伐採、気候変動、環境汚染などにより減少

過去の開発により喪失した生態系

凡例
 ● 森林から農地又は市街地へ変化
 ● 農地から市街地へ変化
 ● 農地から森林へ変化

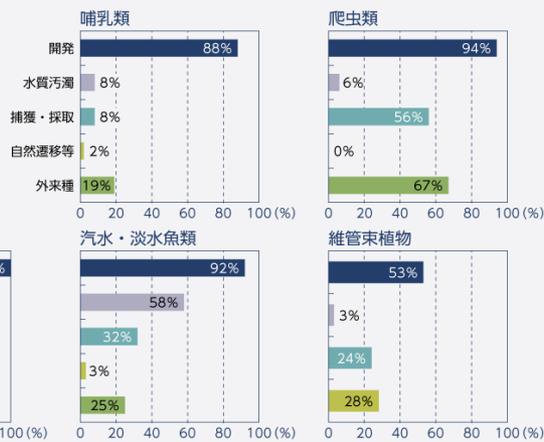


過去の開発により生態系が喪失

資料：環境省

出所：環境省「平成25年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

我が国の絶滅危惧種の減少要因



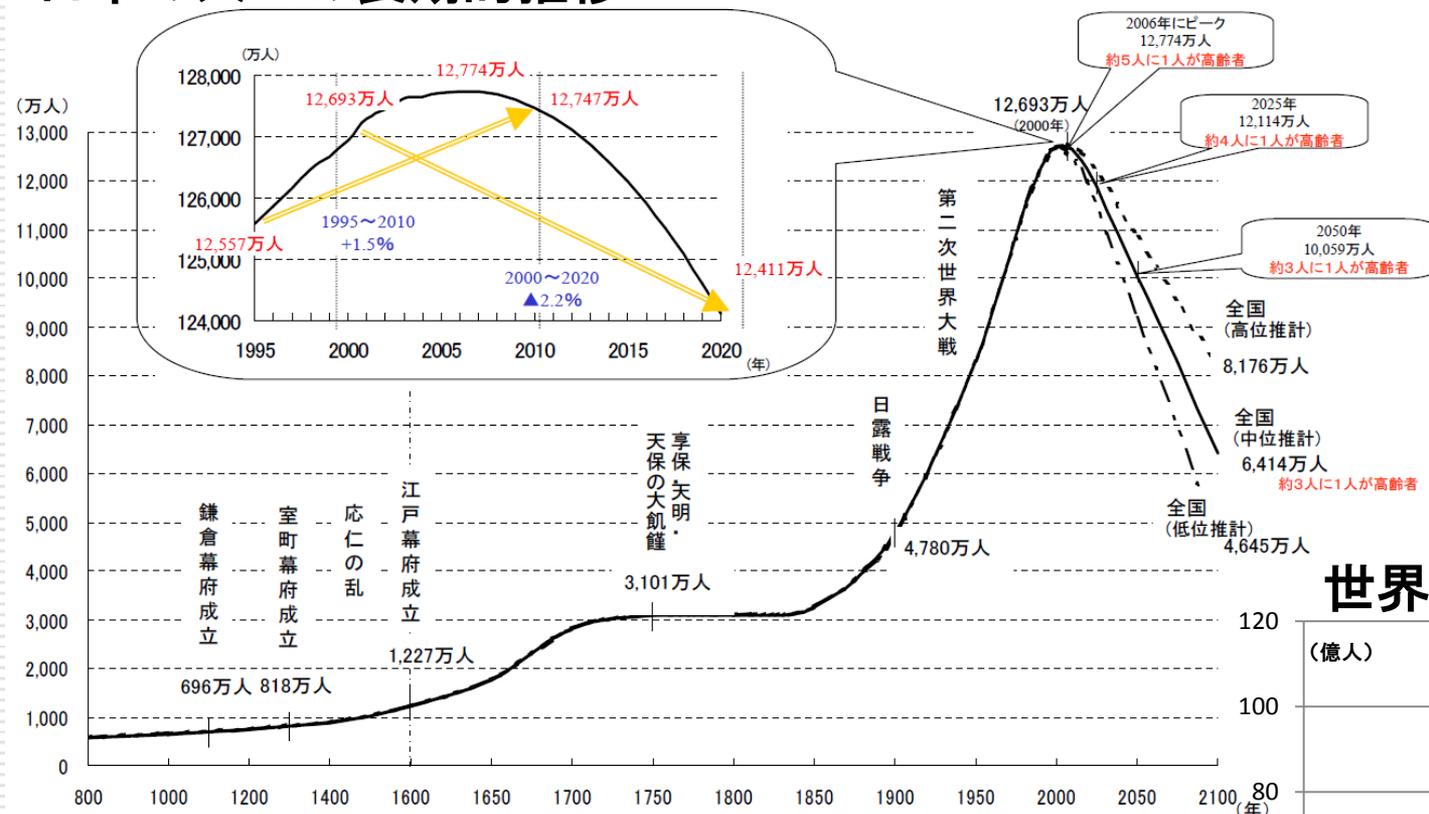
我が国における絶滅危惧種の減少要因としては、開発が最も大きい。

資料：環境省

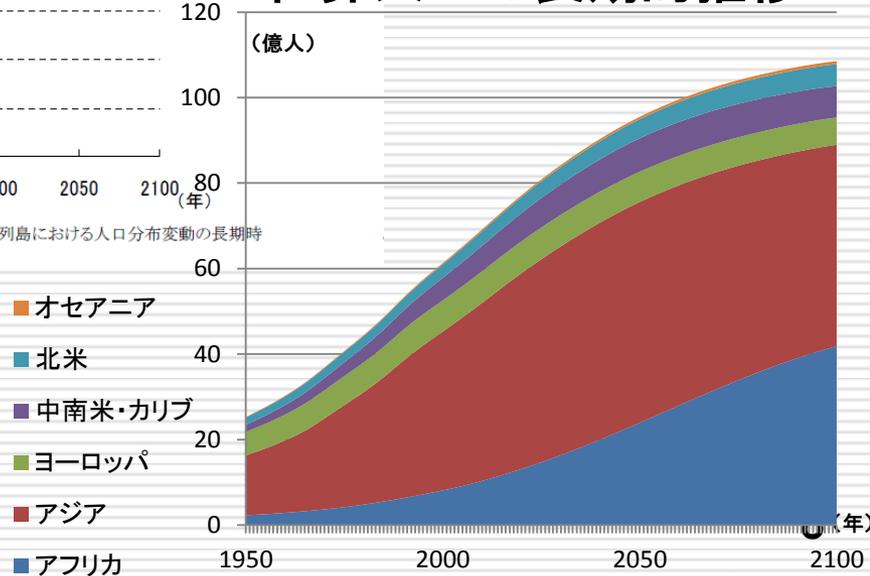
出所：環境省「平成24年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

7. 我が国及び世界の人口の長期推計

日本の人口の長期的推移



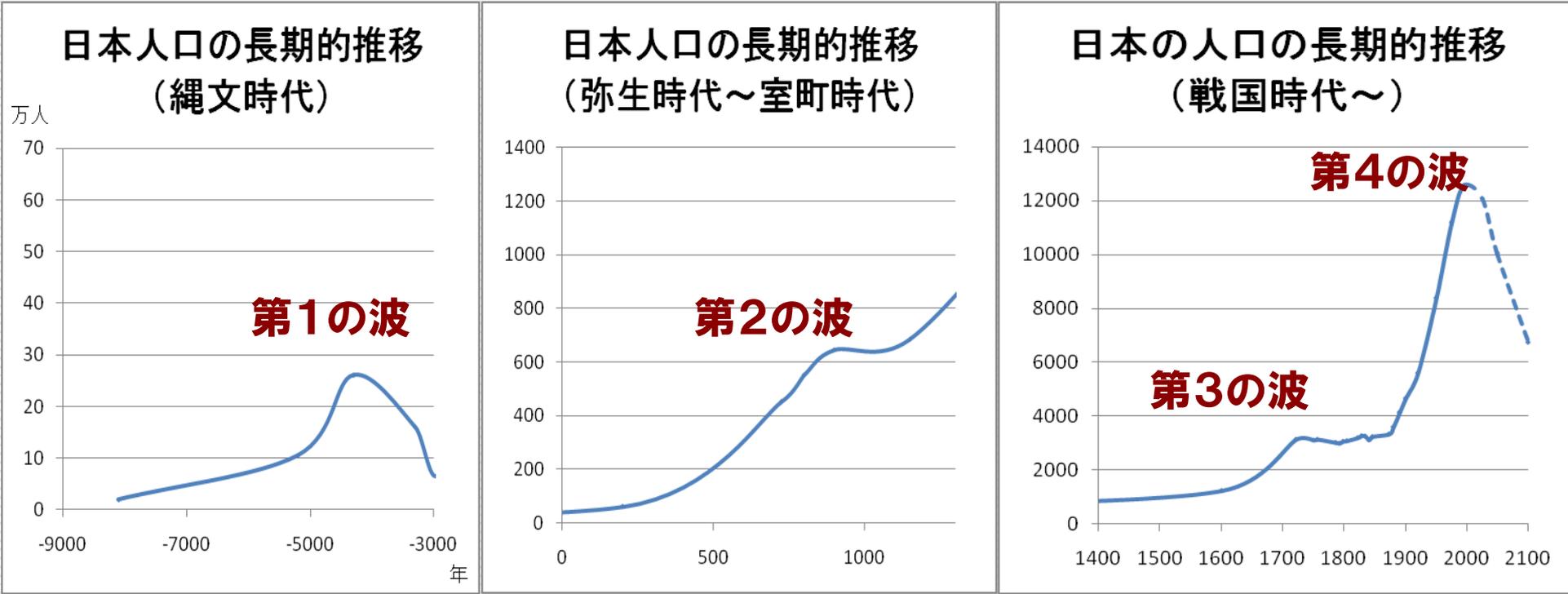
世界人口の長期的推移



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

8. 日本の人口停滞・減少期

- 人口停滞・減少期は、一つの文明の成熟期とともに、文明の転換点
- 人間も生物の一種。その時代の人口支持力(技術力、エネルギー等)の限界値に対し、ロジスティック曲線(S字カーブ)を描く。
- 日本の人口趨勢は、これまで4つの波があったとされる。



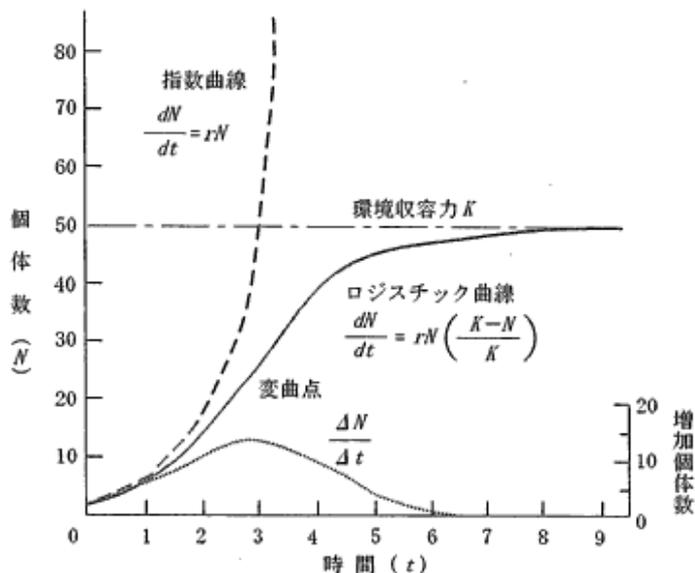
いずれの図も鬼頭宏「人口から読む世界の歴史」から作成

9. 文明システムの変遷

- 第3の波の時代までは、食料・エネルギーとも、「土地から生み出される(更新性)生産物」がすべて。
- 第4の波の時代(産業革命以降)に、有史以来初めて、化石燃料の使用により、土地から切り離された(生物資源の更新速度を超えた)人口増加、経済成長が可能となった。

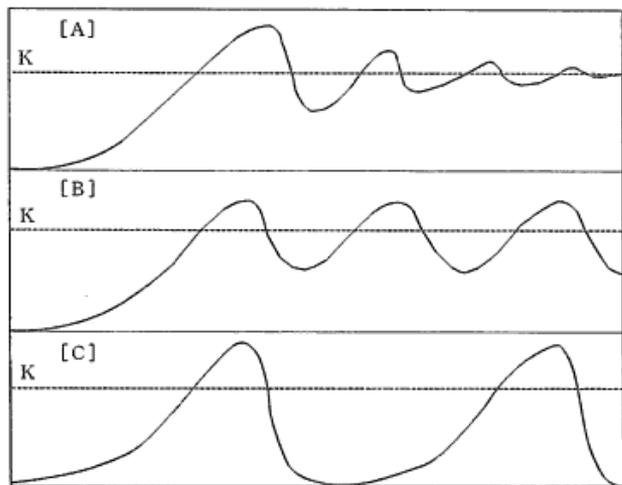
	(第1の波) 縄文システム	(第2の波) 水稻農耕化システム	(第3の波) 社会経済化システム	(第4の波) 工業化システム
最高人口密度(人/km ²)、(人口、万人)	0.9 (26/縄文中期)	24 (700/10世紀頃)	112 (3,258/1823年)	338 (12,778/2007年)
文明の階段	自然社会 (狩猟漁採)	農業社会 (直接農業消費)	農業社会 (間接農業消費)	工業化社会
主要エネルギー源(リグリの分類)	生物+人力 自然力	生物+人力 自然力 有機経済	生物+人力 自然力 高度有機経済	非生物 自然力→電力 鉱物性エネルギー経済
主要な経済様式	伝統経済	伝統+指令経済	伝統+指令+市場経済	市場経済

第1-1-6図 個体数増加曲線



(資料：江上信雄／飯野徹雄編「生物学下」)

第1-1-8図



(資料：ホイットカー「生態学概説」)

(1) 個体数の変化と寿命

① 個体数の変化

1994年9月、エジプト・カイロで国際人口・開発会議が開催された。同会議では人口問題と持続可能な開発に関する政策やプログラムとの統合など、人口分野における重要事項が討議され、行動計画の策定を見るなど人口増加に関して国際的な取組が進められている。ここでは近年の急激な人口増加を、生物との比較で見てみたい。

第1-1-6図は、個体数増加曲線と呼ばれるものである。個体数 N は、制限がなければ指数関数的に増加するが、一般的にはある一定の環境収容力 K が想定され、 N が K に近づくほど増加率は低下し、S字型の増加曲線を描く。一般には、個体群の密度が高まるといわれる密度効果によって産子数や生存率の減少を通じて増加率が調整され、この水準で個体数が保たれるとされる。

第1-1-7図は、人類の人口増加を示したものである。前述したような考え方から人類に関する環境収容力を約26.4億人と見る予測もなされた(1936年)が、現在、人口はこれをはるかに越える水準にあり、増加基調で推移している。人類は、各種の制限要因を克服し、この環境収容力を上げてきたものと見ることができる。

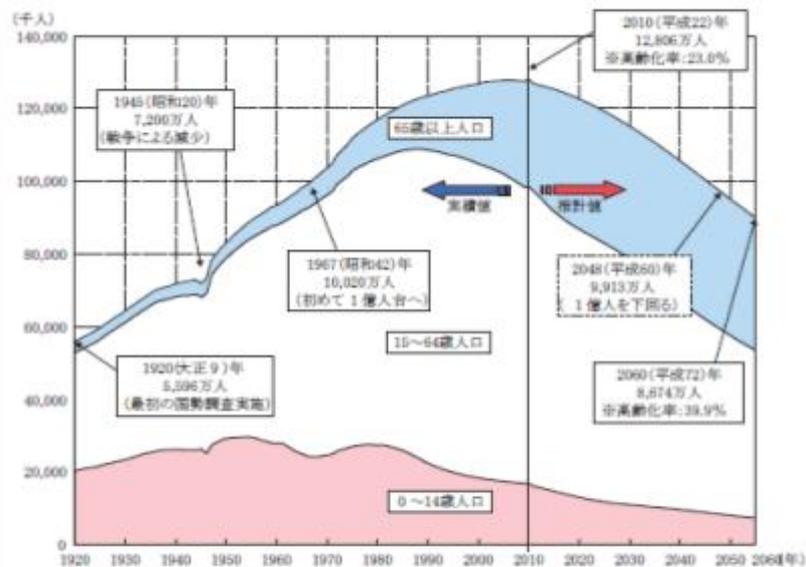
個体数の増加が環境収容力を越えた場合の調整は、第1-1-8図のように三つの型があるとされる。つまり変動幅が小さくなりながら調整が進むもの、環境収容力を越えてからの変動は一定のもの、そして行き過ぎと激減という不安定な変動がおこるものである。また、ショウジョウバエ等の昆虫による飼育実験では、食物不足などの諸状況の悪化により個体が一挙に減少する場合もあるとされる。

11.人口減少・超高齢化社会

✓ 我が国は世界に先行して本格的な人口減少・超高齢化社会に突入し、国土計画など各種システムの見直し、「健康寿命の延伸」が課題となっている。

人口減少社会への突入

日本の人口は2010年以降、長期減少傾向

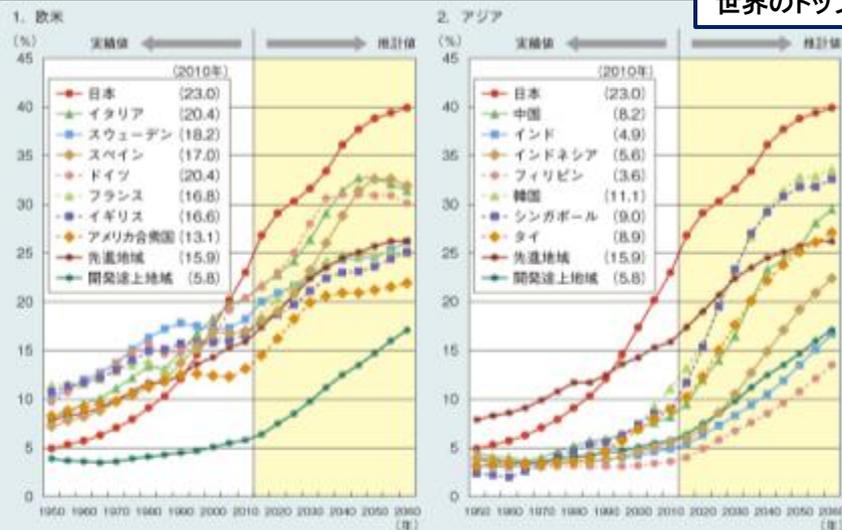


資料: 実績値(1920年～2010年)は総務省「国勢調査」、「人口推計」、「昭和20年人口調査」、推計値(2011～2060年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の中位推計による。
注: 1941年～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1945～1971年は沖縄県を含まない。また、国勢調査年については、年齢不詳部分を抜いている。

出所: 内閣府「平成25年版少子化対策白書」

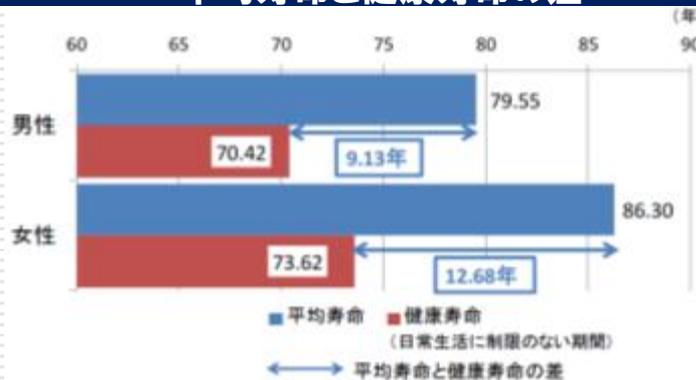
高齢化率の国際比較

日本の高齢化率は世界のトップ



出所: 内閣府「平成25年版高齢社会白書」

平均寿命と健康寿命の差



平均寿命と健康寿命の差は男性9.1年、女性12.7年

(資料: 平均寿命(平成22年)は、厚生労働省「平成22年完全生命表」
健康寿命(平成22年)は、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」)

出所: 厚生労働省「健康日本21(第2次)参考資料」

12. 所得・購買力の低下、化石燃料の大量輸入

✓ 我が国では所得・購買力の低下によるデフレ、化石燃料大量輸入による資金の流出等の課題がある。

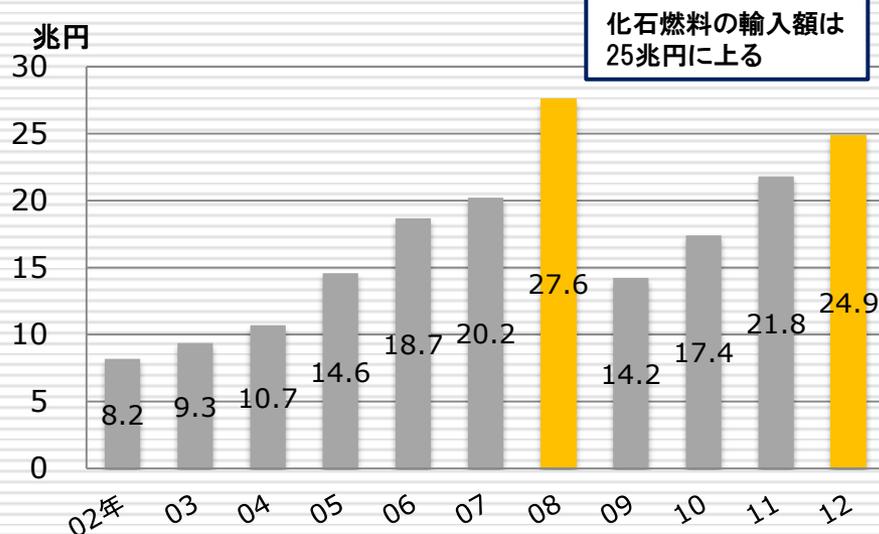
名目雇用者報酬の推移



出典: 内閣府「国民経済計算(GDP統計)」

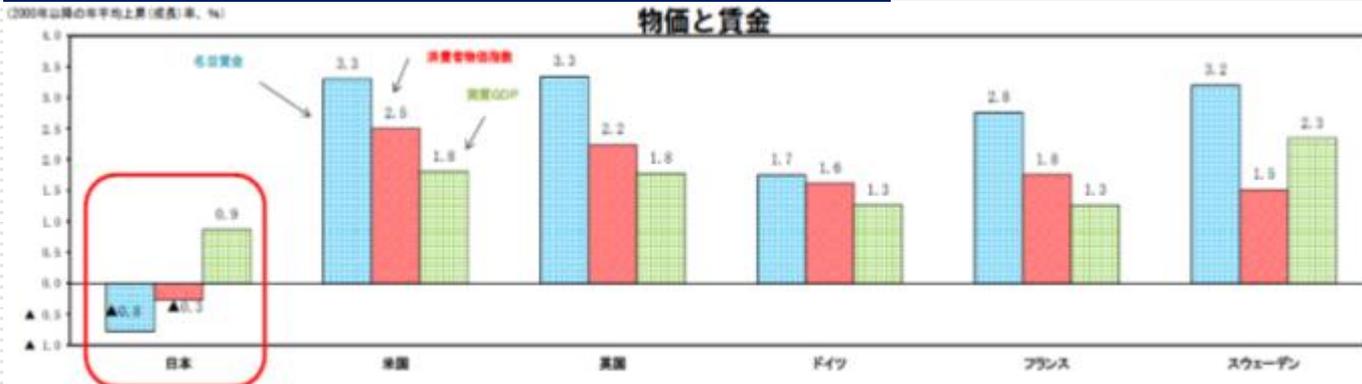
出所: 内閣府「経済の好循環実現検討専門チーム会議資料」

化石燃料の輸入額の推移



出所: 財務省貿易統計より作成

物価上昇率と賃金上昇率(国際比較)



日本は、名目賃金下落率が物価下落率よりも大きい

出所: 内閣府「経済の好循環実現検討専門チーム会議資料」

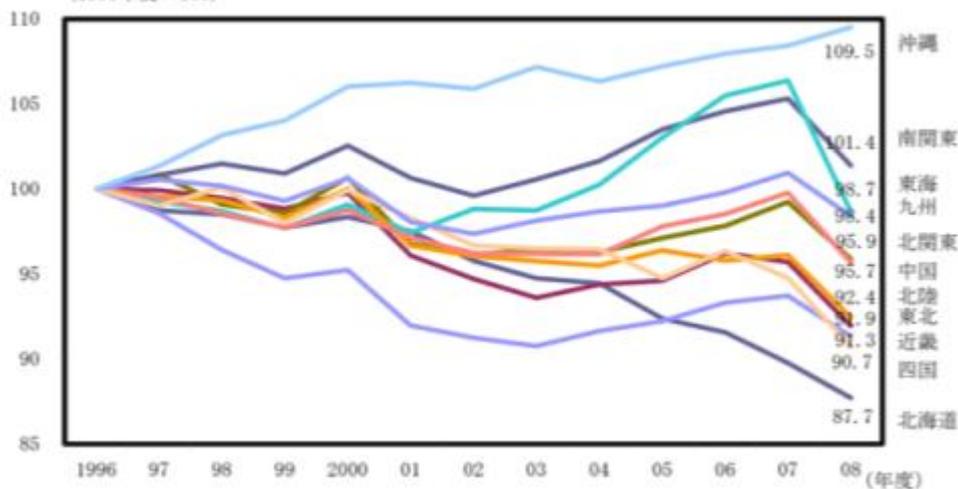
13.地域経済の疲弊・農林業の課題

✓ 特に地方では、地域経済の疲弊や耕作放棄地の増加等の経済・社会問題を抱えている。

地域別の総生産の推移

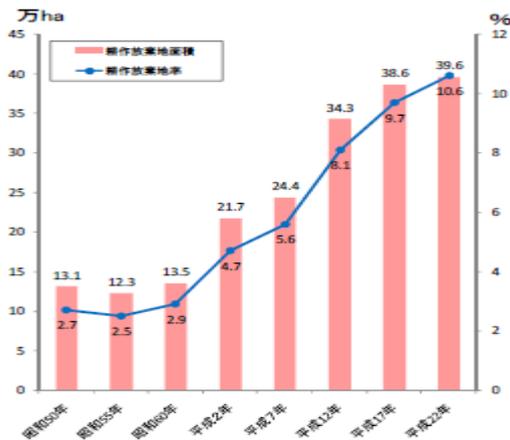
地域別に総生産を見ると、東海、南関東、沖縄は増加傾向だが、東北、北陸、四国、近畿、北海道では低下している。

(1996年度=100)



出所:内閣府「地域の経済 2011」

耕作放棄地面積の推移



資料:農林水産省「農林業センサス」
注:耕作放棄地面積率は、
耕作放棄地面積 ÷ (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100

耕作放棄地は年々増加。

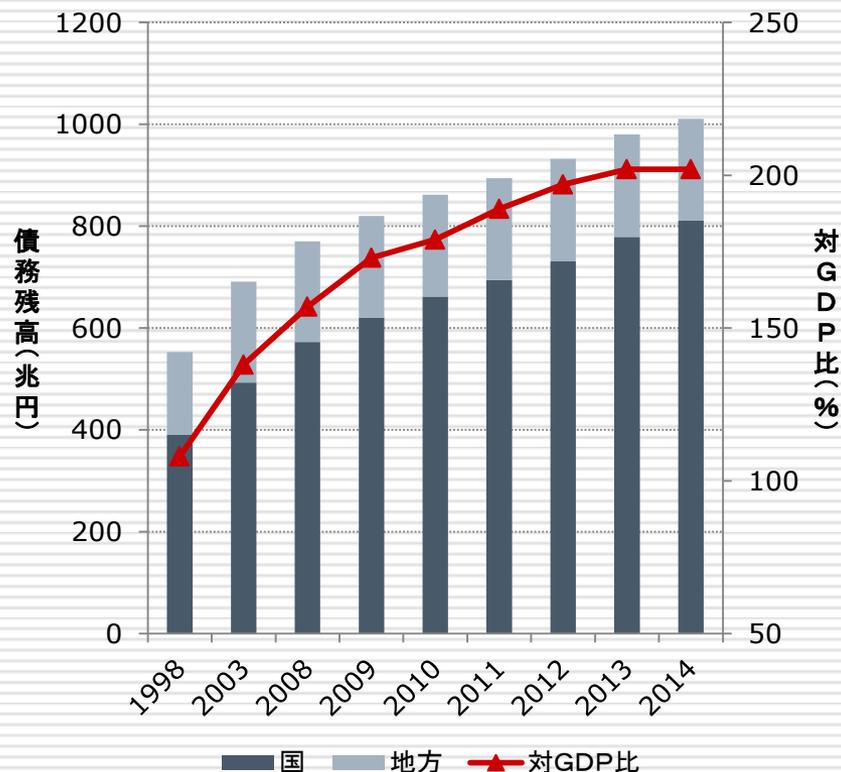
出所:農水省資料

14.財政赤字深刻化、国際的なプレゼンスの低下

✓ 累積1千兆円を超える財政赤字も深刻化し、経済力の陰りとともに国際的なプレゼンスも低下しつつある。

長期債務残高の推移

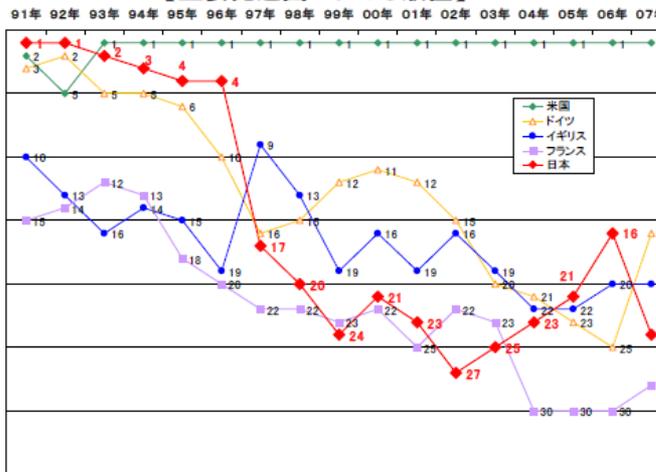
我が国の国と地方を合わせた債務残高は1000兆円を超える見通し。GDP比200%と先進国で最悪の水準。



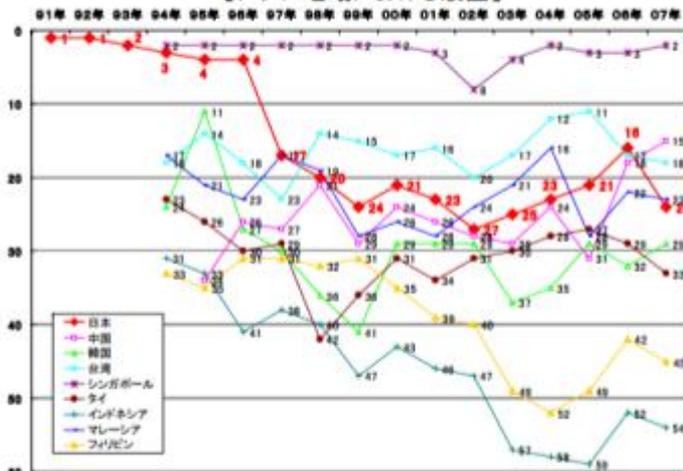
出所:財務省「日本の財政関係資料(平成26年2月)」より作成

国際競争力 (IMD) ランキングの推移

【主要先進国における順位】



【アジア地域における順位】



✓ 日本の国際競争力はバブル期には世界トップだったが、その後20位台まで低下。
✓ アジア地域でもシンガポール、台湾、中国等に抜かれている。

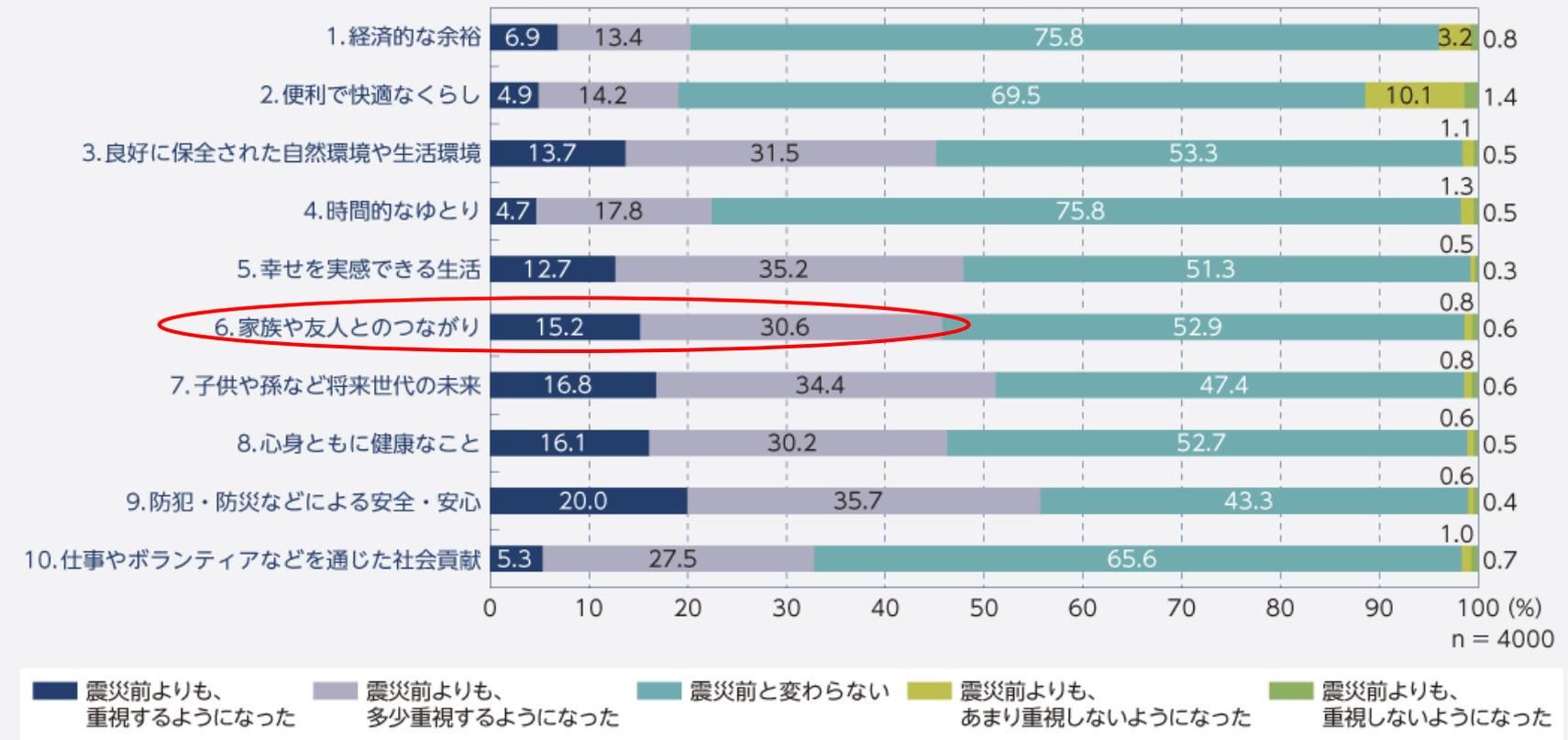
出所:総務省 情報通信政策局「日本の国際競争力の推移」

15.東日本大震災を契機としたつながりの重要性

✓ 東日本大震災を契機に、コミュニティや人と人のつながりの重要性が高まっている。

東日本大震災を契機とした意識変化

図2-1-5 東日本大震災を境に重視するようになったこと



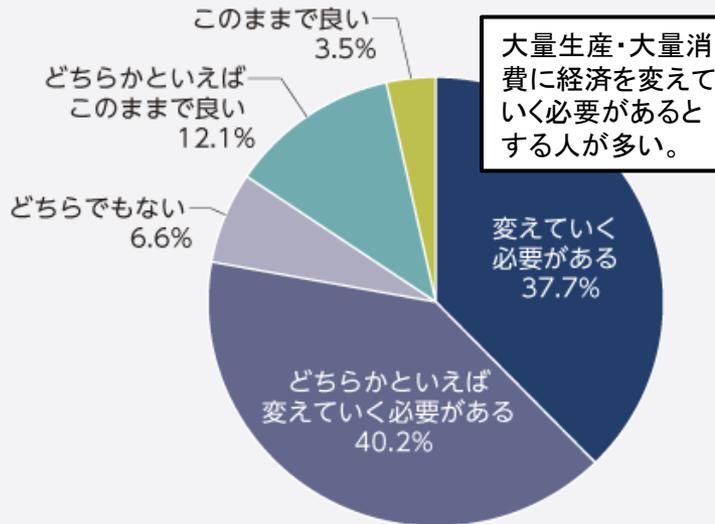
資料：みずほ情報総研株式会社（平成24年度）

16.物の豊かさよりも心の豊かさの重視

✓ 大量生産・大量消費に支えられた物質的豊かさに比べて健康で心豊かに暮らす質的豊かさが重視されるようになってきている。

大量生産・大量消費経済への意識

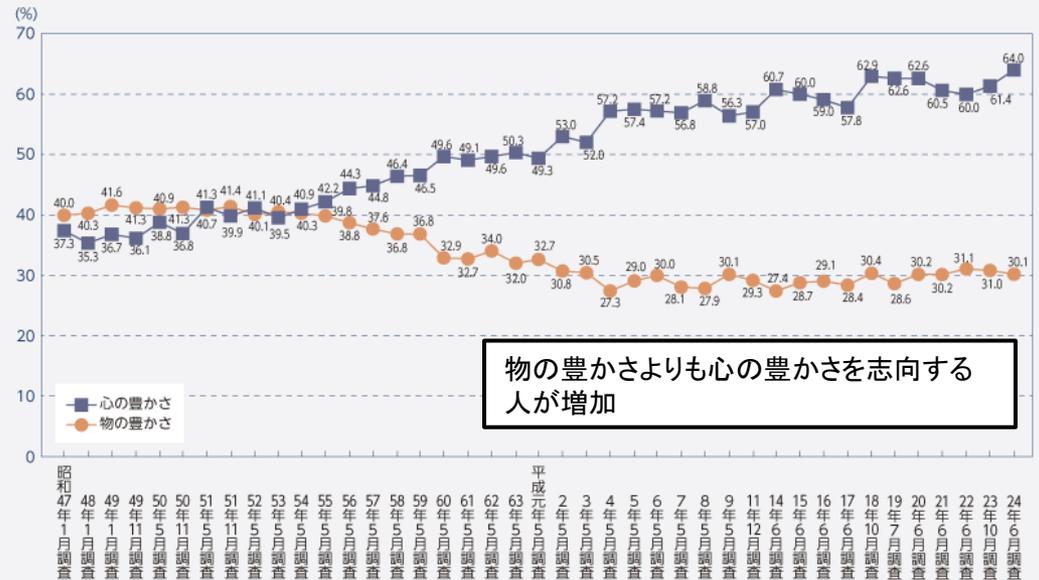
図2-1-2 大量生産・大量消費型の経済に対する意識



資料：みずほ情報総研株式会社（平成24年度）

心の豊かさか、物の豊かさか

図2-1-1 これからは心の豊かさか、物の豊かさか



(注) 心の豊かさ→「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」
物の豊かさ→「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

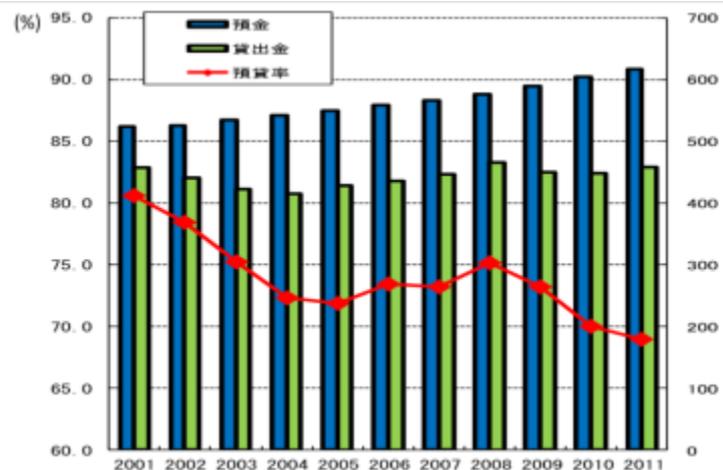
資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」

出所：環境省「平成25年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

17. 経済循環上の課題①

✓ 海外からのエネルギー・資源の獲得に充てられていた資金や、金融機関・企業・家計に潤沢に存在する資金が、再生可能エネルギーを中核とした自立・分散型の低炭素エネルギー社会の構築などの国内の環境投資・消費に振り向けられることで、国内・地域内の経済循環が拡大している。

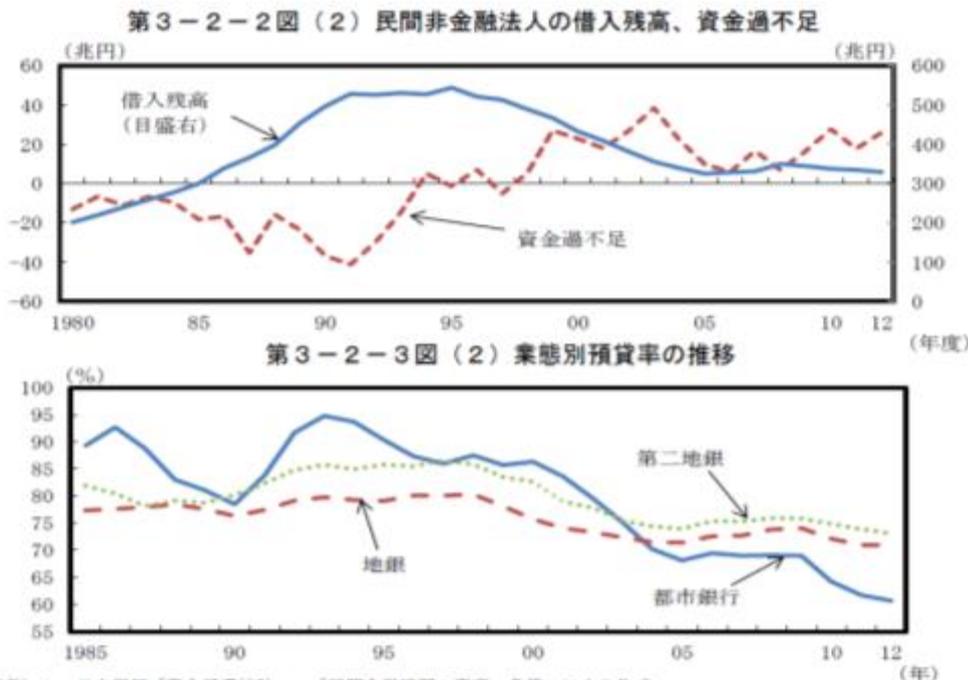
預金額と預貸率の推移



出所：・金融庁「地域金融の現状・課題とその方向性」

企業の資金過不足と預貸率の推移

企業はバブル崩壊後借入を減らし、貯蓄超過が続く。預貸率は低下。



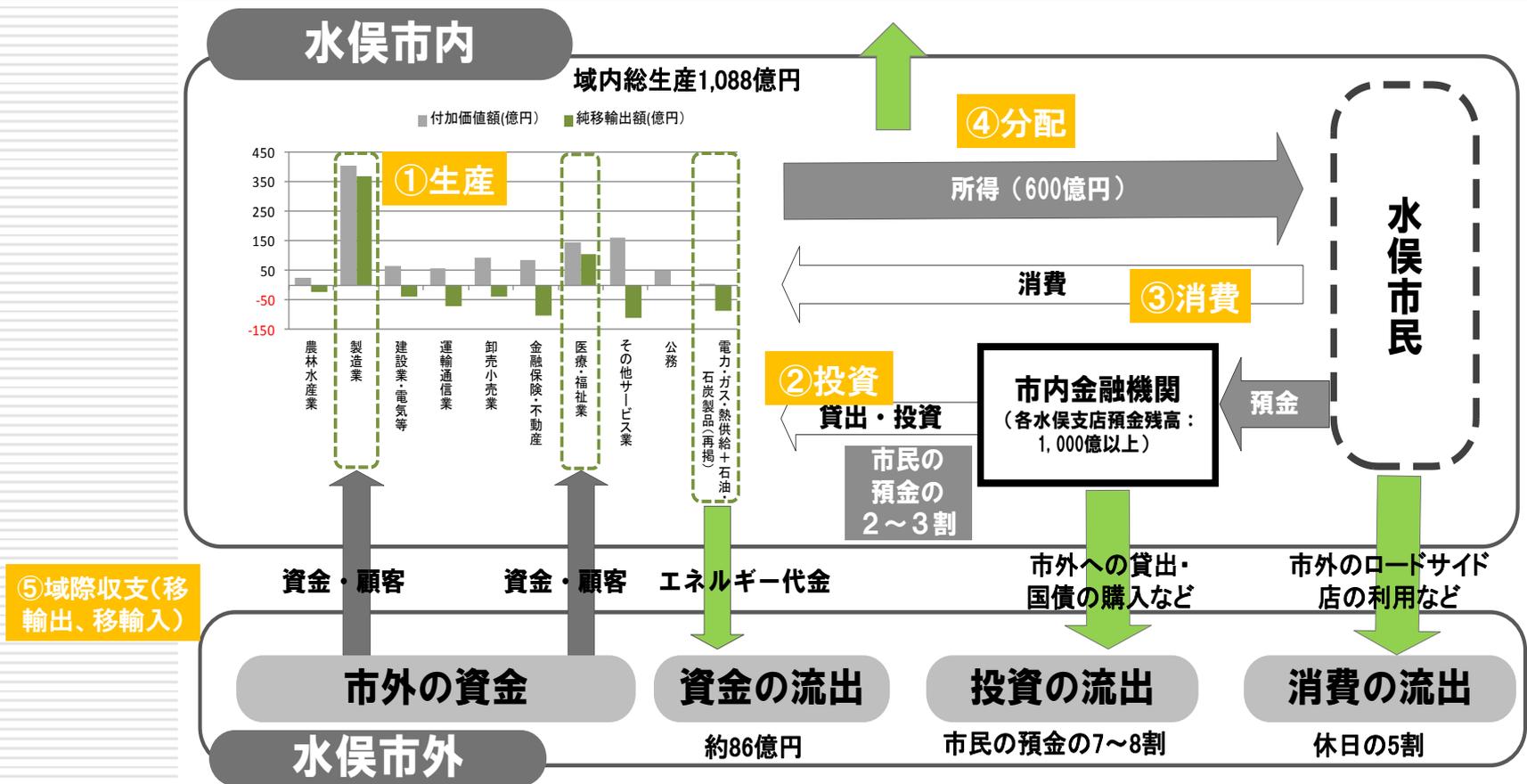
(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、「民間金融機関の資産・負債」により作成。
2. 預貸率=貸出/(預金+譲渡性預金+債券)として算出。

出所：・平成25年度年次経済財政報告説明資料

18.地域経済循環の拡大

✓ 地域経済の活性化のためには、地域内の経済循環(資金循環)を太くすることが必要。エネルギー代金の地域外への漏出額は、地域内総生産の1割程度(全国平均)と大きい。

地域経済循環の図式例(水俣市)



「平成23年度水俣市環境まちづくり推進事業概要報告書」(平成24年4月、水俣市)より抜粋(環境省補助事業)